

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 三菱製紙株式会社

 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 首藤 正樹

TEL 03-5600-1407

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	50,905	21.1	629	—	420	—	△313	—
24年3月期第1四半期	42,028	△21.3	△661	—	△851	—	△4,107	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △2,185百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △4,340百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.92	—
24年3月期第1四半期	△12.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	283,358	49,956	16.7
24年3月期	276,305	52,108	17.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 47,373百万円 24年3月期 49,484百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	16.5	2,500	—	1,000	—	500	—	1.46
通期	215,000	10.3	6,500	200.3	4,000	350.4	3,000	430.3	8.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	342,584,332 株	24年3月期	342,584,332 株
25年3月期1Q	646,620 株	24年3月期	645,850 株
25年3月期1Q	341,938,189 株	24年3月期1Q	341,952,408 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	P 6
四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 8
(4) セグメント情報等	P 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 9
(6) 重要な後発事象	P 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、長期化する円高や国内景気の低迷により、依然として厳しいまま推移いたしました。このような状況下、昨年10月より取り組みを開始した「第1次中期経営計画」に基づく諸施策を実行し、収益基盤強化を図ってまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、震災により前期は八戸工場の操業度が低下し販売数量が大きく減少いたしました。その後全面復旧し販売数量・金額は大幅に増加いたしました。

イメージング事業につきましては、写真感光材料では世界的な需要減少傾向のなか拡販に努め、販売数量・金額は増加いたしました。また、インクジェット用紙はアジアへの販売が増加いたしました。国内需要の低迷により、印刷製版材料は主力市場である欧米の景気低迷と円高の影響を受け、それぞれ販売数量・金額は減少いたしました。

機能材事業につきましては、当社の技術力を生かした新規開発商品の市場投入や、昨年10月にKJ特殊紙株式会社を子会社化したことにより販売金額は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は509億5百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。損益面では、八戸工場の全面復旧による販売数量増加等による増益要因が大きく、連結経常利益は4億2千万円となり、前年同四半期に比べ12億7千2百万円改善いたしました。純利益段階につきましては、3億1千3百万円の連結四半期純損失となりました。

## ○紙・パルプ事業

主力製品である印刷・情報用紙につきましては、前期は震災による八戸工場の操業度低下により、販売数量が大きく減少いたしました。現在は全面復旧しており、販売数量・金額とも大幅に増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は405億2千9百万円となり、前年同四半期に比べ66億1千6百万円増加し、営業利益は3億5千9百万円と、前年同四半期に比べ13億5千1百万円増加いたしました。

## ○イメージング事業

写真感光材料につきましては、世界的な需要減少傾向のなか拡販に努めた結果、販売数量・金額とも増加いたしました。

インクジェット用紙につきましては、アジアへの販売が増加いたしました。国内需要の低迷により販売数量・金額とも減少いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP（コンピュータ・トゥ・プレート）印刷版を中心に拡販に注力いたしました。主力市場である欧米の景気低迷と円高の影響を補いきれず、販売数量・金額とも減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のイメージング事業の売上高は100億6千6百万円となり、前年同四半期に比べ10億4百万円増加し、営業利益は1億3千2百万円と、前年同四半期に比べ6千6百万円減少いたしました。

## ○機能材事業

機能材料につきましては、自動車エアコン用フィルター、逆浸透膜支持体など、当社の技術力を生かした新規開発商品の立上げが進み、また昨年10月にK J 特殊紙株式会社が子会社になったことにより、販売金額は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の機能材事業の売上高は33億6千万円となり、前年同四半期に比べ17億3千3百万円増加し、営業利益は8千5百万円と、前年同四半期に比べ1百万円減少いたしました。

## ○その他

その他につきましては、工務関連子会社、倉庫・運送関連子会社の売上高減少等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億3千5百万円となり、前年同四半期に比べ1億1千2百万円減少し、営業利益は6千5百万円と、前年同四半期に比べ2千1百万円減少いたしました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加により前連結会計年度末に比べ70億5千2百万円増加し、2,833億5千8百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により前連結会計年度末に比べ92億4百万円増加し、2,334億2百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金等の減少により、前連結会計年度末に比べ21億5千1百万円減少し、499億5千6百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し、16.7%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。景気の先行き不透明感、輸入紙の増加による国内紙市況への影響等、当面厳しい経営環境が続くと予想されますが、「第1次中期経営計画」の諸施策を確実に実行し、収益基盤の強化を図ってまいります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,306	15,006
受取手形及び売掛金	50,121	54,413
商品及び製品	28,945	30,775
仕掛品	6,859	6,753
原材料及び貯蔵品	10,297	12,232
その他	7,058	6,279
貸倒引当金	△493	△527
流動資産合計	116,096	124,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,763	33,505
機械装置及び運搬具(純額)	66,534	68,364
土地	22,369	22,541
建設仮勘定	3,199	1,893
その他(純額)	3,337	3,468
有形固定資産合計	129,203	129,771
無形固定資産		
その他	461	476
無形固定資産合計	461	476
投資その他の資産		
投資有価証券	24,879	21,704
その他	6,894	7,674
貸倒引当金	△1,229	△1,202
投資その他の資産合計	30,544	28,175
固定資産合計	160,209	158,424
資産合計	276,305	283,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,623	30,468
短期借入金	87,260	87,812
1年内償還予定の社債	650	650
未払法人税等	316	187
その他	25,034	19,652
流動負債合計	143,885	138,771
固定負債		
長期借入金	68,573	82,627
退職給付引当金	7,257	7,502
その他	4,481	4,501
固定負債合計	80,312	94,630
負債合計	224,197	233,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,716	7,523
利益剰余金	△4,989	6,890
自己株式	△137	△137
株主資本合計	47,345	47,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,949	△96
為替換算調整勘定	189	437
その他の包括利益累計額合計	2,138	340
少数株主持分	2,624	2,582
純資産合計	52,108	49,956
負債純資産合計	276,305	283,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	42,028	50,905
売上原価	35,587	42,917
売上総利益	6,440	7,988
販売費及び一般管理費	7,101	7,358
営業利益又は営業損失(△)	△661	629
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	255	308
その他	349	295
営業外収益合計	620	620
営業外費用		
支払利息	561	628
為替差損	150	132
その他	99	67
営業外費用合計	811	828
経常利益又は経常損失(△)	△851	420
特別利益		
補助金収入	—	133
受取保険金	51	—
その他	6	1
特別利益合計	57	135
特別損失		
固定資産処分損	89	103
災害による損失	3,105	—
投資有価証券評価損	31	4
特別退職金	53	8
移転関連費用	—	43
その他	5	22
特別損失合計	3,284	182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,079	374
法人税等	58	617
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,137	△243
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	69
四半期純損失(△)	△4,107	△313



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,137	△243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△448	△2,208
為替換算調整勘定	227	231
持分法適用会社に対する持分相当額	18	35
その他の包括利益合計	△202	△1,942
四半期包括利益	△4,340	△2,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,271	△2,110
少数株主に係る四半期包括利益	△68	△75

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,153	6,096	971	40,221	1,806	42,028	—	42,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	759	2,965	655	4,381	2,541	6,922	△6,922	—
計	33,913	9,062	1,627	44,602	4,348	48,950	△6,922	42,028
セグメント利益 又は損失 (△)	△992	199	86	△705	87	△618	△42	△661

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△42百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円、セグメント間取引消去△34百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,482	7,081	2,689	49,253	1,652	50,905	—	50,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,047	2,984	670	4,702	2,583	7,286	△7,286	—
計	40,529	10,066	3,360	53,956	4,235	58,192	△7,286	50,905
セグメント利益	359	132	85	577	65	643	△13	629

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△13百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円、セグメント間取引消去△5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントについて、前連結会計年度まで「紙・パルプ事業」「I & D事業」及び「その他」の区分によっておりましたが、組織変更に伴いカンパニー制を廃止し、「I & D事業」は「イメージング事業」及び「機能材事業」に区分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による各報告セグメントのセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

### (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

当社は、平成24年5月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議され、同日付けで資本準備金のうち12,158百万円をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金12,193百万円及び別途積立金3,500百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が7,523百万円、利益剰余金が6,890百万円となっております。

### (6) 重要な後発事象

#### （重要な資産の譲渡）

当社は、資産の流動化による資産圧縮の一環として、投資有価証券を売却することといたしました。これに伴い、第148期第2四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益716百万円を特別利益に計上いたします。

1. 譲渡株式銘柄 日伯紙パルプ資源開発株式会社
2. 譲渡契約締結日 平成24年7月24日
3. 株式譲渡日 平成24年9月（予定）
4. 譲渡株式数 2,833,056株（保有する全ての株式）
5. 譲渡価額 2,124百万円